

議案第 35 号

令和 7 年度吉賀町小水力発電事業特別会計予算

令和 7 年度吉賀町小水力発電事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 61,633 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 7 日提出

吉賀町長 岩 本 一 巳

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	発電事業収入	61,626
	1 売電収入	61,626
2	財産収入	5
	1 財産運用収入	5
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	1
	1 雑入	1
	歳 入 合 計	61,633

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	34,852
	1 施設管理費	34,852
2	諸支出金	26,281
	1 諸支出金	26,281
7	予備費	500
	1 予備費	500
	歳 出 合 計	61,633

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 発電事業収入	61,626	61,626	0
2 財産収入	5	4	1
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	61,633	61,632	1

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	34,852	39,851	△4,999
2 諸支出金	26,281	21,281	5,000
7 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	61,633	61,632	1

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		5	34,847
			26,281
			500
0	0	5	61,628

2 歳 入

1 款 発電事業収入

61,626千円

1 項 売電収入

61,626千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 売電収入	千円 61,626	千円 61,626	千円 0
計	61,626	61,626	0

2 款 財産収入

5千円

1 項 財産運用収入

5千円

1 利子及び配当金	5	4	1
計	5	4	1

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 売電料	千円 61,626	売電料	61,626

1 利子及び配当金	5	小水力発電事業基金利子	5
-----------	---	-------------	---

1 繰越金	1	純繰越金	1
-------	---	------	---

1 雑入	1	雑入	1
------	---	----	---

3 歳 出

1 款 総務費

34,852千円

1 項 施設管理費

34,852千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 21,057	千円 20,582	千円 475	千円	千円	千円	千円 21,057
2 財産管理費	13,795	19,269	△5,474			5 財産収入 5	13,790

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,140	011000 総務課（給与）	
2 給料	4,955	001 人件費	9,520
3 職員手当等	4,247	一般職給料	4,955
4 共済費	1,585	通勤手当	48
8 旅費	236	期末手当	1,135
10 需用費	175	勤勉手当	954
11 役務費	34	退職手当組合負担金	843
13 使用料及び賃借料	849	職員共済組合負担金	1,585
18 負担金、補助及び交付金	126	012400 柿木地域振興室	
26 公課費	5,710	001 人件費	347
		時間外勤務手当	347
		002 一般事務管理費	11,190
		会計年度任用職員*	3,140
		期末手当（任用職員）	500
		勤勉手当（任用職員）	420
		費用弁償	64
		普通旅費	56
		費用弁償（任用職員）	116
		消耗品費	46
		燃料費	60
		修繕料	69
		自動車損害保険料	34
		使用料	849
		島根県小水力発電協会負担金	126
		公課費	5,710
10 需用費	1,643	012400 柿木地域振興室	
11 役務費	49	003 維持管理費	5,122
12 委託料	3,430	消耗品費	30
		燃料費	6

1 款 総務費 34,852千円

1 項 施設管理費 34,852千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	34,852	39,851	△4,999	0	0	5	34,847

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	千円 8,673	光熱水費 56 修繕料 1,551 通信運搬費 15 火災保険料 34 施設設備保守委託料 9 調査分析委託料 3,421 004 基金積立金 8,673 小水力発電事業基金積立金 8,673

2 款 諸支出金 26,281千円

1 項 諸支出金 26,281千円

1 補償費	1,281	1,281	0				1,281
3 繰出金	25,000	20,000	5,000				25,000
計	26,281	21,281	5,000	0	0	0	26,281

21 補償、補填及び賠償金	1,281	012400 柿木地域振興室 003 補償費 補償金	1,281 1,281
27 繰出金	25,000	012400 柿木地域振興室 003 一般会計繰出金 一般会計	25,000 25,000

7 款 予備費 500千円

1 項 予備費 500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 1	3,140	4,955	4,247	12,342	1,585	13,927	
前 年 度	(2) 1	2,982	4,896	4,144	12,022	1,493	13,515	
比 較		158	59	103	320	92	412	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 組 当 金 負 担	
	本 年 度				48		1,635	1,374	347					843
	前 年 度				48		1,590	1,330	343					833
	比 較						45	44	4					10

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		4,955	3,327	8,282	1,585	9,867	
前 年 度	1		4,896	3,244	8,140	1,493	9,633	
比 較			59	83	142	92	234	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 組 合 金 負 担	
	本 年 度				48		1,135	954	347					843
	前 年 度				48		1,100	920	343					833
	比 較						35	34	4					10

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2)	3,140		920	4,060		4,060	
前 年 度	(2)	2,982		900	3,882		3,882	
比 較		158		20	178		178	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 当 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	500	420
	前 年 度	490	410
	比 較	10	10

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	59	給与改定に伴う増減分	53	給与改定に伴う増	53	
		昇給に伴う増加分	6	昇給に伴う増	6	
		その他の増減分				
職 員 手 当	103	制度改正に伴う増減分	89	給与改定に伴う増	89	
		その他の増減分	14	給料昇給に伴う増	14	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員一人当たり給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	412,700	
	平均給与月額（円）	416,700	
	平均年齢（歳）	59歳11月	
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	407,900	
	平均給与月額（円）	411,900	
	平均年齢（歳）	58歳11月	

備考 短時間勤務職員は含まない。

イ、初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度		
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	
高 校 卒	188,000		188,000		
大 学 卒	220,000		220,000		

ウ、等級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）					
	等 級	職員数	構成比(%)	等 級	職員数	構成比(%)			
令和7年4月1日現在	1 級								
	2 級								
	3 級								
	4 級								
	5 級								
	6 級	1	100						
	計	1	100						
令和6年4月1日現在	1 級								
	2 級								
	3 級								
	4 級								
	5 級								
	6 級	1	100						
	計	1	100						

備考 短時間勤務職員は含まない。

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職（一）	主事補又は主事の職務、保健師の職務、保育士の職務、社会福祉士の職務	主任主事の職務、主事保健師の職務、主事保育士の職務、主事社会福祉士の職務	主任の職務、主任保健師の職務、主任保育士の職務、主任社会福祉士の職務	主幹の職務、主幹保健師の職務、主幹保育士の職務、主幹社会福祉士の職務	統括主幹又は課長補佐の職務、統括保健師の職務、統括保育士の職務、統括社会福祉士の職務、調整幹の職務	主査又は課長の職務、主査保健師の職務、主査保育士の職務、主査社会福祉士の職務

エ、昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行政職（一）	行政職（二）		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1	
		4号給(人)			
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1	
		4号給(人)			
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		

備考 短時間勤務職員は含まない。

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の階級、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

カ、定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
令和7年4月1日現在			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と異なる	自動車等使用者の支給内容